

令和 8 年

第 3 回市議会定例会 議案第 7 号

令和 8 (2026) 年度函館市病院事業会計補正予算 (第 2 号)

第 1 条 令和 8 (2026) 年度函館市病院事業会計補正予算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 8 (2026) 年度函館市病院事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第 1 款 病院事業費用	27,728,334 千円	6,547 千円	27,734,881 千円
第 4 項 特別損失	1,500 千円	6,547 千円	8,047 千円

第 3 条 予算第 1 1 条を予算第 1 2 条とし、予算第 5 条から予算第 1 0 条までを 1 条ずつ繰り下げ、予算第 4 条の次に次の 1 条を加える。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
職 員 被 服 賃 貸 借 および洗濯業務委託料	令和 8 年度から 令和 11 年度まで	163,000 千円

令和 8 年 9 月 1 日提出

函館市長 大 泉 潤

令和8年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 病院事業費用			27,728,334 ^{千円}	6,547 ^{千円}	27,734,881 ^{千円}	
	4 特別損失		1,500	6,547	8,047	
		1 過年度損益修正損	1,500	6,547	8,047	過年度損益修正損を補正

令和 8 年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 939, 909
減価償却費	1, 161, 774
固定資産除却費	30, 609
長期前払消費税償却	43, 720
修学資金貸付金貸倒引当金繰入額	24, 419
資格取得資金貸付金貸倒引当金繰入額	2, 614
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2, 230
退職給付引当金の増減額（△は減少）	375, 148
賞与引当金の増減額（△は減少）	46, 458
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7, 441
長期前受金戻入額	△ 1, 195, 848
支払利息	148, 039
小計	△ 293, 305
利息の支払額	△ 148, 039
未払消費税等の増減額	1, 023
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440, 321

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2, 107, 261
長期貸付金の貸付による支出	△ 28, 320
長期貸付金の返還による収入	360
国庫補助金等による収入	387, 568
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1, 167, 777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 579, 876

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	120, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 727, 300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 878, 957
リース債務の返済による支出	△ 203, 730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235, 387

資金増加額（又は減少額）	△ 1, 255, 584
資金期首残高	2, 252, 474
資金期末残高	996, 890

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(追 加)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	自己資金
職 員 被 服 賃 貸 借 および洗濯業務委託料	千円 163,000		千円	令和8年度 から 令和11年度 まで	千円 163,000	千円	千円	千円 163,000

令和 8 年度函館市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 38,617,029

千円

減 価 償 却 累 計 額 △28,215,586 10,401,443

千円

(2) 無 形 固 定 資 産 68,516

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 47,937

貸 倒 引 当 金 △ 38,302

ロ 出 資 金 148

ハ 長 期 前 払 消 費 税 710,797

投資その他の資産合計 720,580

固 定 資 産 合 計 11,190,539

千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 996,890

(2) 未 収 金 4,441,295

貸 倒 引 当 金 △ 7,417 4,433,878

(3) 貯 蔵 品 61,590

(4) 短 期 貸 付 金 560

千円

流動資産合計

5,492,918

資産合計

16,683,457

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

6,067,887

(2) リース債務

349,663

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

5,646,388

引当金合計

5,646,388

固定負債合計

12,063,938

4 流動負債

(1) 一時借入金

120,000

(2) 企業債

2,052,261

(3) リース債務

175,843

(4) 未払金

2,141,871

(5) 前受金

5,701

(6) 引当金

イ 賞与引当金

696,976

ロ 法定福利費引当金

130,321

引当金合計

827,297

		千円
(7) その他流動負債	<u>99,070</u>	
流動負債合計		5,422,043 千円
5 繰延収益		
長期前受金	17,357,061	
収益化累計額	<u>△15,771,057</u>	
繰延収益合計		<u>1,586,004</u>
負債合計		19,071,984
資 本 の 部		
6 資本金		2,799,168
7 剰余金		
(1) 資本金剰余金	1,026,946	
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>6,214,642</u>	千円
欠損金合計	<u>6,214,642</u>	
剰余金合計		<u>△ 5,187,696</u>
資本合計		<u>△ 2,388,528</u>
負債資本合計		<u><u>16,683,457</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ 470 千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,093,352 千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この 4 つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号、病床数549床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1、病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地、病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号、定員210人）の運営業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	22,849,378	490,714	336,521		23,676,613
医業費用	24,668,331	739,352	637,489		26,045,172
医業損益	△ 1,818,953	△ 248,638	△ 300,968		△ 2,368,559
経常損益	△ 1,382,762	△ 106,376	△ 182,818	838	△ 1,671,118
セグメント資産	13,778,415	479,197	1,992,550	433,295	16,683,457
セグメント負債	15,864,956	591,480	2,366,049	249,500	19,071,985
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	1,154,953	192,799	181,173	120,893	1,649,818
減価償却費	1,101,789	41,888	5,821	12,276	1,161,774
特別利益	706,810	14,528	2,623	15,295	739,256
特別損失	500	3,778	3,769		8,047
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 281,282	△ 31,947	1,049,035	△ 12,027	723,779

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,828千円

1年超 3,146千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債） 154,110千円

リース債務（固定負債） 377,472千円

VI その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失34,200千円を処理するため、貸倒引当金34,200千円を使用する。

(2) 資格取得資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失2,513千円を処理するため、貸倒引当金2,513千円を使用する。

(3) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失3,605千円を処理するため、貸倒引当金3,605千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として273,050千円を支給するため、退職給付引当金273,050千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として773,398千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金773,398千円を使用する。